

原発即時停止賛成49%

安倍政権の改憲 反対6ポイント増

共同世論調査

共同通信社が十三、十四両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での憲法改正に反対は54・8%で、2017年12月の前回調査から6・2ポイント増加した。賛成は33・0%。

▽調査の方法▽全国の有権者を対象に十三、十四両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは七百三十九件、うち五百七人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは千二百二十二件、うち五百六人から回答を得た。

小泉純一郎元首相らが主張する全原発の即時停止に賛成は49・0%、反対は42・6%だった。内閣支持率は49・7%で、前回調査から2・5ポイント増加した。不支持率は36・6%。

憲法九条に自衛隊を明記する首相の提案には反対52・7%、賛成35・3%。同じ設問をした昨年十一月調査（反対52・6%、賛成38・3%）と傾向は変わらなかった。「専守防衛」に反すると指摘がある長距離巡航ミサイルの導入には、賛成41

・7%、反対46・7%だった。

首相（自民党総裁）が今年九月の総裁選で三選を果たして首相を続けてほしいは45・2%。続けてほしくないと思わないは47・5%だった。

野党連携の在り方を尋ねると「できるだけ多くの野党が一緒になり、政権交代を目指す政党をつくる」22・1%、「それぞれの党を維持した上で、協力して与党に対抗する」37・1%、「政策課題ごとに与党には是非々々で対応する」32・6%

%と回答は割れた。

二十二日に開会する通常国会で、政府が成立を目指す「働き方改革」関連法案に盛り込まれる「高度プロフェッショナル制度」導入には、賛成が25・4%、反対が54・9%。

二月に開幕する韓国・平昌五輪への北朝鮮の参加については、参加が望ましいが58・9%で、望ましくないの31・9%を上回った。

政党支持率は自民党が前回比1・3ポイント増の38・4%、立憲民主党は0・2ポイント増の12・7%、希望の党は2・0ポイント減の1・2%。公明党2・8%、民進党1・3%、共産党3・8%、日本維新の会2・4%、自由党0・1%、社民党0・6%、「支持する政党はない」とした無党派層は35・4%だった。